

平成31年3月期 決算情報（連結）

令和元年6月7日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
URL <https://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 酒井和広
定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日
有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,078,362	△ 33.5	10,040	106.0	12,923	74.9	9,815	△ 57.4
30年3月期	1,621,315	73.3	4,873	△ 48.7	7,390	△ 35.3	23,024	44.3

（注）包括利益 31年3月期 13,458百万円（△ 29.9%） 30年3月期 19,199百万円（△ 16.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	103.32	—	4.8	1.0	0.9
30年3月期	242.37	—	12.2	0.6	0.3

（参考）持分法投資損益 31年3月期 257百万円 30年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,395,025	212,483	15.2	2,234.61
30年3月期	1,170,650	199,025	17.0	2,093.11

（参考）自己資本 31年3月期 212,288百万円 30年3月期 198,845百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△ 88,902	△ 34,431	176,991	281,555
30年3月期	423,861	△ 41,018	△ 360,309	227,895

2. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,605,655	2,010	2,317	1,261	13.27

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 有・無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 有・無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	95,000,000 株	30年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期	－ 株	30年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	95,000,000 株	30年3月期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,046,642	△ 34.2	4,290	－	7,963	136.3	6,728	△ 68.2
30年3月期	1,589,993	76.6	△ 1,938	－	3,370	△ 54.7	21,169	55.2

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
31年3月期	70.82
30年3月期	222.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,370,409	186,127	13.6	1,959.24
30年3月期	1,146,449	179,398	15.6	1,888.41

(参考) 自己資本 31年3月期 186,127 百万円 30年3月期 179,398 百万円

(注) 「東京湾横断道路事業会計規則及び高速道路事業等会計規則の一部を改正する省令」（国土交通省令第6号 令和元年5月22日）を当事業年度の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	
I	経営成績に関する分析	2
II	キャッシュ・フローの状況に関する分析	5
第 2	企業集団の状況	6
第 3	経営方針	8
第 4	連結財務諸表	
I	連結貸借対照表	10
II	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)		12
(連結包括利益計算書)		13
III	連結株主資本等変動計算書	14
IV	連結キャッシュ・フロー計算書	16
第 5	個別財務諸表	
I	貸借対照表	17
II	損益計算書	21
III	株主資本等変動計算書	23

第1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

I 経営成績に関する分析

1 経営成績全般

当連結会計年度において、当社グループが事業を行う西日本地域は、平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震、その翌月の平成30年7月豪雨、平成30年9月に上陸した台風21号等、相次いで大きな災害に見舞われました。これらの災害に伴い、当社グループが運営する高速道路においても、広範囲にわたって通行の制限を余儀なくされたほか、構造物等に損傷が生じましたが、その都度、関係機関からのご協力のもと、当社グループの総力を集結した取組みにより、概ね秋までには復旧することができました。なお、上工部が流失した高知自動車道については、令和元年夏休み前の全面復旧に向けて鋭意取り組んでまいります。

さて、当連結会計年度のわが国の経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続く状況で推移しました。

こうしたなかで、当社グループは、「私たちはリスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与することにより、社会から信頼され成長する企業グループをめざします」というグループ理念のもと、100%の安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

当社グループが運営する高速道路事業においては、通行台数は、景気回復の影響等により前期比4.1%増となり、料金収入は、前期比2.4%増（782,651百万円）となりました。

また、高速道路ネットワークの形成・充実に向けて道路建設事業を着実にを行い、舞鶴若狭自動車道（綾部パーキングエリア～舞鶴西インターチェンジ）及び高松自動車道（鳴門インターチェンジ～高松市境）の4車線化が完成したほか、阪和自動車道と歌山南スマートインターチェンジ等の供用を開始しました。

高速道路事業以外の事業においては、S・A・P・A事業を中心に展開し、平成30年3月の新名神高速道路宝塚北サービスエリアの新規オープン及びガソリン価格の上昇の影響等により、店舗及びガステーションの売上は前期比9.3%増の163,231百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,078,362百万円（前連結会計年度比33.5%減）、営業費用は1,068,322百万円（同33.9%減）、営業利益は10,040百万円（前連結会計年度は4,873百万円）、経常利益は12,923百万円（前連結会計年度比74.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,815百万円（同57.4%減）となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定」及び「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業については、平成30年7月豪雨に伴い、広島呉道路における盛土崩落等、高速道路本線に影響のある被害が49箇所が発生し、通行止め総延長は管内の約65%にあたる2,299kmに及びました。24時間体制で応急復旧工事に取り組んだ結果、発災から約3ヵ月後の平成30年9月27日の広島呉道路の通行止め解除により、全ての区間で通行が可能となりました。なお、土砂崩落により立川橋（上り線）の上部工が流失した高知自動車道（新宮インターチェンジ～大豊インターチェンジ）については、現在下り線を利用して対面通行として運用しており、令和元年夏休み前の4車線復旧を目指して鋭意取り組んでおります。また、平成30年9月4日に上陸した台風21号に伴い、関西国際空港連絡橋（下り線）にタンカー船が衝突し、橋桁が大きく損傷を受けました。被害のなかった上り線を利用して早期に通行を確保し、橋桁を再架設するなど、当社グループと関係機関が一丸となって迅速な復旧に取り組んだ結果、平成31年4月8日に当該区間の6車線復旧が完了しました。

高速道路リニューアルプロジェクトについて、地方部での事業の推進に加えて、関係機関との調整や交通の確保等がさらに必要となる中国自動車道（吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ）等の都市圏での事業に着手しました。また、災害に強い道路を目指して、平成28年熊本地震の被災状況を踏まえ、橋梁の更なる耐震補強を推進しました。災害対応力の強化については、災害事象での対応を通じて得られた課題について防災体制の見直し等の対策を推進しており、さらに、災害からの迅速な復旧活動の展開を目的に、当社管内に

おける各電力会社と連携協定を締結しました。

冬季の高速道路の安全・安心については、事前の通行止め予想の情報提供、情報提供カメラ増設、除雪車等の追加配備等の取組みにより、安全で円滑な交通確保に努めました。また、通行止めの最小化を目的に、警察との調整が完了した区間においてチェーン規制を導入し、道路ネットワークの機能への影響を最小化するための取組みを進めました。

より安心かつ快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策等、引き続き交通安全対策に取り組みました。対面通行区間での正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えてワイヤロープを設置したほか、逆走事故ゼロの実現のため、料金所前後の開口部や一般道接続部等での誤進入対策、一般公募で寄せられた逆走防止技術の現地展開を進めております。道路の劣化を進行させる要因の一つである、重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、積載物の軽減や通行の中止など厳格な措置を実施し、警察への告発を行うものなど、指導及び取り締まりを強化しました。

上記の取組みに加え、点検から補修、監視を行う一連の業務サイクルである「保全事業システム」を推進し、技術者の育成、点検の高度化や効率化のための点検支援技術を導入しました。

また、近畿圏の新たな高速道路料金については、平成30年4月1日から堺泉北有料道路及び南阪奈有料道路が当社に移管され、対距離料金の導入や5車種区分への統一を行いました。加えて近畿自動車道、阪和自動車道、西名阪自動車道及び第二京阪道路においては、ETC車については、出口で対距離料金の案内を開始しました。

なお、平成31年4月1日には、第二神明道路が新たな料金に移行し、阪神高速8号京都線及び第二阪奈有料道路が当社に移管され、新たな料金に移行しております。

その他、ETCを活用した各種料金割引に加え、「佐賀・長崎ドライブパス」等の地域と連携したドライブパス（企画割引）を実施したほか、二輪車限定のツーリングプランを新たに実施しました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4車線化を推進するなど、高速道路ネットワークの形成及び充実を図りました。平成30年11月3日に舞鶴若狭自動車道綾部パーキングエリア～舞鶴西インターチェンジ間の4車線化及び平成31年3月8日に高松自動車道鳴門インターチェンジ～高松市境の4車線化がそれぞれ完了しました。その他、東九州自動車道別府湾スマートインターチェンジ（上り線）他3箇所のスマートインターチェンジの供用を開始しました。

新名神高速道路の整備につきましては、平成30年3月18日に川西インターチェンジ～神戸ジャンクション間が開通し、高槻ジャンクション～神戸ジャンクション間が全て開通したことにより、名神高速道路及び中国自動車道とのダブルネットワークが形成され、この区間における開通後1年間の渋滞回数が開通前と比べ約7割減少するなどの効果が表れました。

工事の安全対策については、全社的な工事安全レベルの向上を図るため、各支社の安全協議会に「安全対策部会」を、本社に「工事安全推進会議」を設置し、工事安全管理体制を強化しました。発注者による安全確認や啓発活動を通して、工事施工会社の安全意識を高めるとともに、重大事故リスクアセスメントの実施等、受発注者一体となり工事安全管理に取り組みました。

また、平成30年8月10日に松山自動車道東温スマートインターチェンジ（仮称）及び九州自動車道味坂スマートインターチェンジ（仮称）、平成31年3月29日に新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～大津ジャンクション）の6車線化、広島呉道路（坂北インターチェンジ～呉インターチェンジ）他10箇所の4車線化等についての事業許可を受けました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,028,875百万円（前連結会計年度比34.4%減）、営業費用は1,024,691百万円（同34.7%減）となり、営業利益は4,183百万円（前連結会計年度は営業損失1,168百万円）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画、建設及び管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力及びノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は7,345百万円（前連結会計年度比38.8%減）、営業費用は7,170百万円（同40.6%減）となり、営業利益は174百万円（前連結会計年度は営業損失60百万円）となりました。

（SA・PA事業）

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、サービスエリア・パーキングエリア（以下「SA・PA」といいます。）を「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズに合った品揃え等による店舗展開を実施しました。平成30年4月には九州自動車道古賀サービスエリア（下り線）をリニューアルオープンし、

九州の特色を活かしたお食事や商品を取り揃え、楽しく快適にお食事やお買い物をお楽しみいただけるようになりました。また、中国自動車道上月パーキングエリア（上り線）のリニューアルオープンなど、老朽化への対応等を着実に実施しました。

地域とともに発展するエリアを目指し、地域の観光PR等に提供いただけるスペースを提供するとともに、地域物産展や地元自治体等と連携したイベントを積極的に開催するなど、地域との連携の強化及び推進を図りました。また、小さなお子様をお連れのご家族が快適に高速道路をご利用いただけるよう、24時間利用可能なベビーコーナーの設置など、子育て応援の取組みを実施しました。

その他、岡山自動車道高梁サービスエリア（下り線）において、休止していたガスターションの運営を再開したことにより、高速道路におけるガソリンスタンドの配置間隔を改善しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は33,734百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業費用は29,104百万円（同3.8%増）となり、営業利益は4,630百万円（同7.3%減）となりました。

（その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は9,999百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業費用は8,909百万円（同3.1%増）となり、営業利益は1,090百万円（同3.9%減）となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

		令和2年3月期 予想	平成31年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	15,591 億円	10,288 億円	5,301 億円
	うち料金収入	7,601 億円	7,826 億円	△225 億円
	うち道路資産完成高	7,990 億円	2,433 億円	5,556 億円
	関連事業	466 億円	494 億円	△28 億円
	うち SA・PA 事業	337 億円	337 億円	△0 億円
	計	16,057 億円	10,783 億円	5,272 億円
営業利益	高速道路事業	△23 億円	41 億円	△64 億円
	跨道橋耐震対策事業を除く 高速道路事業営業利益	※ 7 億円	50 億円	△43 億円
	関連事業	43 億円	58 億円	△15 億円
	うち SA・PA 事業	36 億円	46 億円	△10 億円
	計	20 億円	100 億円	△80 億円
経常利益		23 億円	129 億円	△106 億円
親会社株主に帰属する当期純利益		13 億円	98 億円	△85 億円
跨道橋耐震対策事業を除く当期純利益		※ 43 億円	106 億円	△64 億円

※高速道路の安全な通行を確保するため、自治体が管理する、高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業を、令和元年度末までに実施する予定です。なお、令和2年3月期では、30億円の費用計上を予定しており、参考として当該事業を除いた場合の利益を表示しています。

II キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は281,555百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は88,902百万円（前連結会計年度は423,861百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,387百万円に加え、仕入債務の増加額57,170百万円や減価償却費26,382百万円の資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額123,599百万円に加え、売上債権の増加額9,726百万円や利息の支払額2,709百万円といった資金の使用があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は34,431百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。これは主に、料金收受機械、ETC装置等の設備投資35,192百万円の資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は176,991百万円（前連結会計年度は360,309百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得432,129百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用254,176百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額254,176百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第 2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 27 社及び関連会社 7 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業及びその他の 4 部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務 (注)	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム㈱

(注) 不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金收受機械保守及び橋梁補修等の業務です。

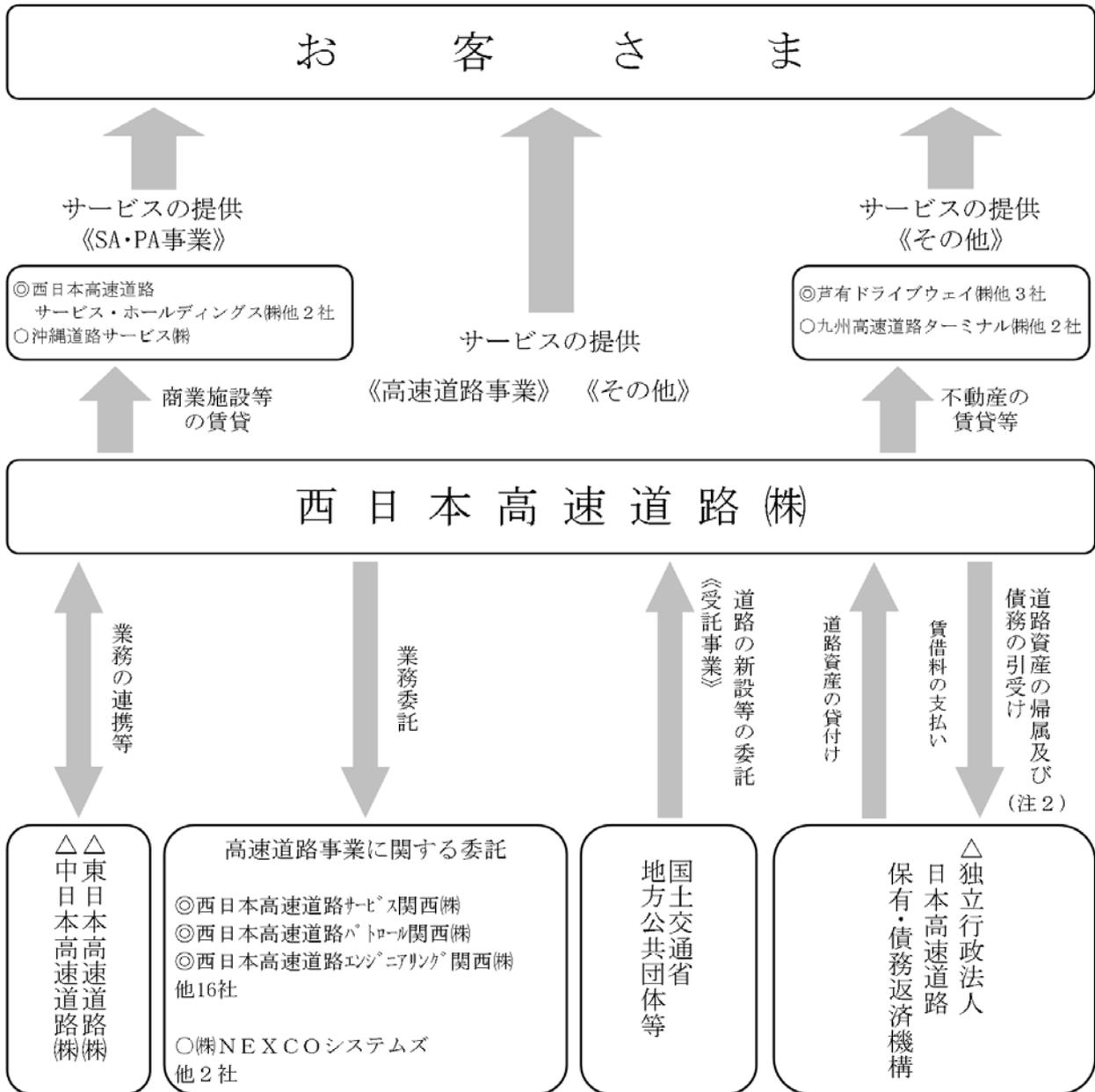
(S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
S A ・ P A 内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、㈱L i g a r i c、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。
2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはリスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与することにより、社会から信頼され成長する企業グループをめざします。』

2 会社としての取組み

当社グループでは、以下の重要施策をはじめとする平成28年度から令和2年度までの5箇年の中期経営計画2020を策定し、グループ一丸となって推進していきます。

- ・高速道路の安全・安心を長期にわたり確保するため、技術の高度化・効率化を図り、適切な点検・補修等を継続的に進めます。また、老朽化した道路構造物の特定更新等工事を着実に実行します。
 - ・工事中の安全管理を含めた事業リスクマネジメントの更なる強化を図っていきます。また、将来の大規模災害に備え、耐震性の向上、対応力の強化を図っていきます。
 - ・日本の新たな大動脈として新名神高速道路の令和5年度全線開通を目指します。また、4車線化事業などのネットワーク機能強化を着実に進めます。
 - ・お客さまと地域の皆さまに愛されるSA・PAづくりを推進します。
- これらを踏まえ、以下のとおり課題に取り組んでいきます。

○災害対応力の強化

平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震、想定を超えた広範囲の甚大災害をもたらした平成30年7月豪雨、平成30年9月の台風21号等、数々の災害対応の経験を踏まえ、防災体制を強化するとともに、災害時における作業の標準化及び効率化を図るべく簡便に参照できる業務必携を作成しました。これにより、災害発生時にはお客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両通行の確保と高速道路機能の回復を行い、被災地域の復旧、復興及び救援活動に貢献します。

今後は、原発事故や火山災害などの個別事象への対応についてもBCP（災害対応計画）の見直しを行うなど、引き続き災害対応力の更なる強化に向け取り組んでいきます。また、防災活動についての社内規程等の見直しを行い、実務や訓練などを通して当社グループの危機対応能力の向上を図っていきます。

○100%の安全・安心への挑戦

100年後もお客さまに安心してご利用いただける高速道路の実現を目指して、構造物の損傷及び劣化箇所の早期の補修実施とともに高速道路リニューアルプロジェクトに引き続き取り組んでいきます。

また、老朽化に伴い構築物の変状が増加傾向にあり、コンクリートのはく落事象や舗装路面のポットホール等によるお客さま等への被害リスクも増加していることから、事前に対処することで突発事象の発生の抑制やコストの削減を図る「予防保全」を進めます。さらに、原形復旧により機能の保持を行うことから、高耐久化・高度化やメンテナンスイージー化を図り、補修サイクル等の改善や作業効率を図る「強化修繕」を進めます。これらにより、当社グループ一丸となり100%の安全・安心を追及していきます。

○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（大津ジャンクション～城陽ジャンクション、八幡京田辺ジャンクション～高槻ジャンクション）の整備を、安全対策を確実にしながら、計画的かつ着実に推進します。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている四国横断自動車道（徳島東インターチェンジ～徳島ジャンクション）、播磨自動車道（播磨新宮インターチェンジ～山崎ジャンクション）、第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下ツ道ジャンクション）等の高速道路網が繋がっていない区間を整備していきます。また、ダブル連結トラックやトラック隊列走行の実現を見据え、物流の効率化に資する新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～大津ジャンクション）の6車線化や、重要インフラの緊急点検を踏まえ、暫定2車線区間の機能強化による防災及び減災対策のため広島呉道路（坂北インターチェンジ～呉インターチェンジ）の4車線化等を推進していきます。

○工事の安全対策の強化について

「工事安全に関する社員教育の充実」、「重大事故リスクアセスメント」、「安全協議会活動の強化」の 3 点を柱として P D C A サイクルを回す「重大事故リスクマネジメントシステム」の取組みを継続的に実施し、受発注者一体となり工事の安全性を向上させ、重大事故の撲滅を目指します。

○お客さまの満足度の更なる向上

S A ・ P A では、国内外のお客さまに「楽しくにぎわいを実感いただける施設」に進化させ、新たなサービスを展開していきます。

店舗の老朽化に対応するため、計画的な建替え及び改良等の実施を行うとともに、利用しやすい店舗づくりや、地域性や交通特性を踏まえた、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等により、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」の空間を創造し、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めていきます。

また、海外のお客さまの受け入れ環境の整備のため、F r e e W i - F i や外国語表記対応、エリアの免税店化、QRコード等によるモバイル決済サービスの導入等、ハード、ソフト面での受入環境を整備し、インバウンド対応の高度化を目指します。

駐車場が慢性的に混雑している S A ・ P A については、駐車マスの増設、駐車場混雑案内情報板の設置などのサービス向上の取組みを進めていきます。

第4 連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,932	101,091
高速道路事業営業未収入金	84,687	94,179
短期貸付金	5,026	22,013
有価証券	109,000	158,500
仕掛道路資産	518,249	642,046
その他	49,503	77,647
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	880,385	1,095,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,341	123,485
減価償却累計額	△39,309	△42,914
減損損失累計額	△90	△90
建物及び構築物（純額）	79,941	80,479
機械装置及び運搬具	171,208	184,487
減価償却累計額	△96,746	△108,456
機械装置及び運搬具（純額）	74,462	76,031
土地	85,692	85,244
その他	34,612	36,862
減価償却累計額	△18,966	△18,743
その他（純額）	15,645	18,119
有形固定資産合計	255,742	259,874
無形固定資産	10,456	13,545
投資その他の資産		
長期前払費用	2,528	3,065
退職給付に係る資産	641	861
その他	20,072	21,242
貸倒引当金	△225	△208
投資その他の資産合計	23,017	24,959
固定資産合計	289,215	298,379
繰延資産	1,049	1,174
資産合計	1,170,650	1,395,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,027	18,820
高速道路事業営業未払金	244,786	299,519
1年内返済予定の長期借入金	0	1,509
未払法人税等	1,315	5,112
受託業務前受金	2,775	2,260
前受金	13	117
賞与引当金	3,945	4,283
回数券払戻引当金	42	42
その他	61,057	31,883
流動負債合計	329,963	363,550
固定負債		
道路建設関係社債	510,000	645,000
道路建設関係長期借入金	29,004	71,024
長期借入金	78	78
役員退職慰労引当金	377	291
ETCマイレージサービス引当金	8,914	8,815
退職給付に係る負債	69,741	68,685
その他	23,544	25,095
固定負債合計	641,661	818,991
負債合計	971,625	1,182,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	113,734	123,549
株主資本合計	216,731	226,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	△36
為替換算調整勘定	13	16
退職給付に係る調整累計額	△17,866	△14,238
その他の包括利益累計額合計	△17,886	△14,258
非支配株主持分	180	195
純資産合計	199,025	212,483
負債・純資産合計	1,170,650	1,395,025

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
営業収益		1,621,315		1,078,362
営業費用				
道路資産賃借料		551,144		560,377
高速道路等事業管理費及び売上原価		984,951		424,304
販売費及び一般管理費		80,345		83,640
営業費用合計		1,616,441		1,068,322
営業利益		4,873		10,040
営業外収益				
受取利息		24		20
受取配当金		13		16
負ののれん償却額		415		415
持分法による投資利益		232		257
土地物件貸付料		621		825
保険解約返戻金		213		347
違約金収入		203		772
工事負担金等受入額		295		—
固定資産受贈益		302		—
その他		466		588
営業外収益合計		2,788		3,243
営業外費用				
支払利息		58		49
損害賠償金		59		158
たな卸資産処分損		69		42
工事負担金		33		—
その他		50		110
営業外費用合計		271		361
経常利益		7,390		12,923
特別利益				
固定資産売却益		35		463
保険解約返戻金		—		259
厚生年金基金代行返上益		27,129		—
その他		0		7
特別利益合計		27,164		729
特別損失				
固定資産売却損		120		221
固定資産除却損		33		24
その他		22		20
特別損失合計		176		266
税金等調整前当期純利益		34,378		13,387
法人税、住民税及び事業税		2,381		5,118
法人税等調整額		8,957		△1,562
法人税等合計		11,338		3,556
当期純利益		23,039		9,830
非支配株主に帰属する当期純利益		14		15
親会社株主に帰属する当期純利益		23,024		9,815

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	23,039	9,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	1
為替換算調整勘定	△4	3
退職給付に係る調整額	△3,883	3,374
持分法適用会社に対する持分相当額	54	248
その他の包括利益合計	△3,840	3,627
包括利益	19,199	13,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,184	13,442
非支配株主に係る包括利益	14	15

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	90,709	193,706
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,024	23,024
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	23,024	23,024
当期末残高	47,500	55,497	113,734	216,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△17	17	△14,046	△14,046	165	179,826
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						23,024
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15	△4	△3,820	△3,840	14	△3,825
当期変動額合計	△15	△4	△3,820	△3,840	14	19,199
当期末残高	△32	13	△17,866	△17,886	180	199,025

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	113,734	216,731
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,815	9,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	9,815	9,815
当期末残高	47,500	55,497	123,549	226,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△32	13	△17,866	△17,886	180	199,025
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	3	3,628	3,627	15	3,643
当期変動額合計	△3	3	3,628	3,627	15	13,458
当期末残高	△36	16	△14,238	△14,258	195	212,483

IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	34,378		13,387	
減価償却費	24,113		26,382	
負ののれん償却額	△415		△415	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50		△22	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248		338	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33		△85	
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△229		△99	
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△24,939		2,089	
受取利息及び受取配当金	△37		△36	
支払利息	3,212		2,561	
持分法による投資損益 (△は益)	△232		△257	
固定資産売却損益 (△は益)	85		△242	
固定資産除却損	1,232		907	
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,579		△9,726	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304,439		△123,599	
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,668		57,170	
未払又は未収消費税等の増減額	29,084		△61,976	
その他	△350		8,509	
小計	432,662		△85,115	
利息及び配当金の受取額	150		65	
利息の支払額	△3,193		△2,709	
法人税等の支払額	△5,867		△3,031	
法人税等の還付額	108		1,888	
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,861		△88,902	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△56		△56	
定期預金の払戻による収入	56		56	
有価証券の償還による収入	100		—	
固定資産の取得による支出	△40,666		△35,192	
固定資産の売却による収入	136		819	
投資有価証券の売却による収入	1		—	
関係会社株式の取得による支出	△555		—	
その他	△34		△58	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,018		△34,431	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	29,001		—	
短期借入金の返済による支出	△29,001		—	
長期借入れによる収入	180,218		72,704	
長期借入金の返済による支出	△558,756		△29,176	
道路建設関係社債発行による収入	289,421		359,425	
道路建設関係社債償還による支出	△270,000		△225,000	
その他	△1,194		△961	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,309		176,991	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2		2	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,530		53,659	
現金及び現金同等物の期首残高	205,365		227,895	
現金及び現金同等物の期末残高	227,895		281,555	

第5 個別財務諸表

I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,133	97,277
高速道路事業営業未収入金	84,687	94,179
未収入金	5,488	40,216
短期貸付金	13,838	30,266
リース投資資産(純額)	121	111
有価証券	109,000	158,500
仕掛道路資産	521,814	646,351
原材料	804	1,017
貯蔵品	1,293	1,308
受託業務前払金	4,345	3,965
前払金	3,664	5,311
前払費用	1,020	1,480
その他の流動資産	22,760	14,426
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	877,960	1,094,404
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,306	2,417
減価償却累計額	△1,127	△1,156
建物(純額)	1,179	1,261
構築物	54,575	55,785
減価償却累計額	△11,850	△13,276
構築物(純額)	42,725	42,509
機械及び装置	134,935	145,491
減価償却累計額	△71,070	△79,927
機械及び装置(純額)	63,864	65,563
車両運搬具	28,290	30,322
減価償却累計額	△20,862	△22,821
車両運搬具(純額)	7,428	7,500
工具、器具及び備品	10,010	10,694
減価償却累計額	△6,781	△7,484
工具、器具及び備品(純額)	3,229	3,209
土地	495	495
リース資産	172	87
減価償却累計額	△137	△77
リース資産(純額)	34	10
建設仮勘定	4,896	7,213
有形固定資産合計	123,852	127,763
無形固定資産	4,879	6,386
高速道路事業固定資産合計	128,732	134,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	28,584	30,809
減価償却累計額	△10,741	△11,838
建物(純額)	17,843	18,970
構築物	7,890	8,038
減価償却累計額	△4,239	△4,492
構築物(純額)	3,650	3,546
機械及び装置	3,287	3,353
減価償却累計額	△1,717	△1,989
機械及び装置(純額)	1,569	1,364
工具、器具及び備品	470	481
減価償却累計額	△245	△276
工具、器具及び備品(純額)	225	205
土地	67,454	67,188
リース資産	51	10
減価償却累計額	△47	△9
リース資産(純額)	4	0
建設仮勘定	959	907
有形固定資産合計	91,709	92,184
無形固定資産	242	251
関連事業固定資産合計	91,951	92,436
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	10,956	11,085
減価償却累計額	△4,121	△4,448
建物(純額)	6,835	6,637
構築物	1,037	1,060
減価償却累計額	△547	△582
構築物(純額)	490	478
機械及び装置	388	393
減価償却累計額	△249	△273
機械及び装置(純額)	139	120
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,741	5,449
減価償却累計額	△2,804	△3,373
工具、器具及び備品(純額)	1,936	2,076
土地	10,951	10,811
リース資産	5,539	3,806
減価償却累計額	△2,136	△485
リース資産(純額)	3,403	3,321
建設仮勘定	645	566
有形固定資産合計	24,401	24,011
無形固定資産	4,068	5,163
各事業共用固定資産合計	28,470	29,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	56	159
減価償却累計額	△16	△64
建物（純額）	39	94
構築物	16	22
減価償却累計額	△9	△15
構築物（純額）	6	7
工具、器具及び備品	—	0
減価償却累計額	—	△0
工具、器具及び備品（純額）	—	0
土地	348	294
有形固定資産合計	393	396
その他の固定資産合計	393	396
投資その他の資産		
関係会社株式	6,659	6,659
投資有価証券	196	197
長期貸付金	2,479	2,314
長期前払費用	2,350	2,956
繰延税金資産	2,140	3,180
その他の投資等	4,270	3,548
貸倒引当金	△202	△185
投資その他の資産合計	17,892	18,671
固定資産合計	267,440	274,830
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,049	1,174
繰延資産合計	1,049	1,174
資産合計	1,146,449	1,370,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	272,628	332,121
1年以内返済予定長期借入金	0	1,509
リース債務	299	246
未払金	43,311	15,247
未払費用	622	636
未払法人税等	—	3,503
預り連絡料金	6,407	5,959
預り金	26,136	27,620
受託業務前受金	2,775	2,260
前受金	—	4
前受収益	5	6
賞与引当金	1,176	1,196
回数券払戻引当金	42	42
その他の流動負債	5,709	5,123
流動負債合計	359,116	395,477
固定負債		
道路建設関係社債	510,000	645,000
道路建設関係長期借入金	29,004	71,024
その他の長期借入金	8	8
リース債務	3,160	3,120
受入保証金	10,979	13,208
退職給付引当金	45,623	47,404
役員退職慰労引当金	77	51
ETCマイレージサービス引当金	8,914	8,815
資産除去債務	155	158
その他の固定負債	11	12
固定負債合計	607,935	788,803
負債合計	967,051	1,184,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	4,000	4,000
安全対策・サービス高度化積立金	—	25,176
別途積立金	15,999	13,792
繰越利益剰余金	56,424	40,183
利益剰余金合計	76,424	83,152
株主資本合計	179,421	186,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	△22
評価・換算差額等合計	△23	△22
純資産合計	179,398	186,127
負債・純資産合計	1,146,449	1,370,409

II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	764,553	782,864
道路資産完成高	800,250	243,322
受託業務収入	1	0
その他の売上高	980	840
営業収益合計	1,565,786	1,027,027
営業費用		
道路資産賃借料	551,144	560,377
道路資産完成原価	800,250	243,322
管理費用	219,094	221,459
受託業務費用	1	0
営業費用合計	1,570,491	1,025,159
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	△4,705	1,867
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	1,036	118
受託業務収入	10,966	7,227
SA・PA事業収入	10,545	10,684
その他の事業収入	1,659	1,584
営業収益合計	24,207	19,614
営業費用		
直轄高速道路事業費	1,047	28
受託業務費用	11,063	7,190
SA・PA事業費	7,855	8,634
その他の事業費用	1,473	1,338
営業費用合計	21,440	17,191
関連事業営業利益	2,766	2,423
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	△1,938	4,290
営業外収益		
受取利息	9	12
有価証券利息	21	17
受取配当金	3,759	2,118
土地物件貸付料	522	528
違約金収入	203	772
雑収入	917	459
営業外収益合計	5,435	3,909
営業外費用		
支払利息	3	3
損害賠償金	31	136
たな卸資産処分損	69	42
支払補償費	0	29
雑損失	20	25
営業外費用合計	125	236
経常利益	3,370	7,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	33	460
厚生年金基金代行返上益	27,129	—
その他特別利益	0	—
特別利益合計	27,163	460
特別損失		
固定資産売却損	84	216
特別損失合計	84	216
税引前当期純利益	30,449	8,208
法人税、住民税及び事業税	70	2,520
法人税等調整額	9,210	△1,040
法人税等合計	9,280	1,480
当期純利益	21,169	6,728

Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	—	—	18,210	37,043	55,254	158,251	△15	△15	158,235	
当期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の積立	4,000			△4,000	—	—			—	
安全対策・サービス高度化積立金の積立					—	—			—	
別途積立金の取崩			△2,210	2,210	—	—			—	
当期純利益				21,169	21,169	21,169			21,169	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△7	△7	△7	
当期変動額合計	4,000	—	△2,210	19,380	21,169	21,169	△7	△7	21,162	
当期末残高	4,000	—	15,999	56,424	76,424	179,421	△23	△23	179,398	

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	4,000	—	15,999	56,424	76,424	179,421	△23	△23	179,398
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立					—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の積立		25,176		△25,176	—	—			—
別途積立金の取崩			△2,207	2,207	—	—			—
当期純利益				6,728	6,728	6,728			6,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							1	1	1
当期変動額合計	—	25,176	△2,207	△16,240	6,728	6,728	1	1	6,729
当期末残高	4,000	25,176	13,792	40,183	83,152	186,149	△22	△22	186,127